

『新教育システム開発プログラム』特集号

## 平成18年文部科学省委託事業

# 「新教育システム開発プログラム」

## ～学校教材整備の仕組みの構築～

文部科学省が公募した「新教育システム開発プログラム」に応募し、当会が提案した「学校教材整備の仕組みの構築」がステアリングコミッティ（有識者会議）で採択決定され、現在調査校の協力をいただき事業を推進中です。この事業について、文部科学省初等中等教育局メールマガジン第36号にて解説しておりますので掲載いたします。

『文部科学省では、今年度から、「新教育システム開発プログラム」を実施しております。この事業では、新しい教育システム導入の可能性を検証するための調査研究を行っています。調査研究の内容については、一般公募を行い、有識者により構成される委員会での意見を踏まえた上で採択し、現在それぞれの事業を進めているところです。

このうち、新しい教材の整備の仕組みを構築するための調査研究を、社団法人日本教材備品協会に委託しています。各学校が教育計画に基づき適切に教材が整備できるように、従来の仕組みの見直しを目指すものです。この調査研究により、学校現場における教材整備の実情を把握し、その結果得られたデータをもとに今後の教材整備の在り方について検討します。』

このように解説し、『この調査研究においては、学校現場における調査が不可欠です。そのため、現在、社団法人日本教材備品協会では、各都道府県教育委員会を通じ、調査の依頼を行っています。各都道府県・市区町村教育委員会及び各学校におかれましては、その趣旨をご理解いただき、積極的に調査研究にご協力いただきますようよろしくお願いいたします』と協力を呼びかけております。

「学校教材整備の仕組みの構築」事業は、義務教育における教材整備のあり方を根本的に変えようという提案です。調査内容は下記の三つからなります。

- (1) 教材の必要性と効果に関する調査
- (2) 教材の必要数・保有数（充足率）調査
- (3) 教材の更新状況・耐用年数（安全・安心な利用）調査

# 新教育システム開発プログラム『学校教材整備の仕組みの構築』

## ～調査イメージ～

(社)日本教材備品協会が受託した『学校教材整備の仕組みの構築』事業は、次の三つの調査を行います。

### 1. 調査A:教材の必要性和効果に関する調査

⇒学校からの計画書をもとに調査対象校を決め、学校が必要とする教材を整備し、授業を実践することで教育的効果を検証します。

協力校 115校

### 2. 調査B:教材の必要数・保有数(充足率)に関する調査

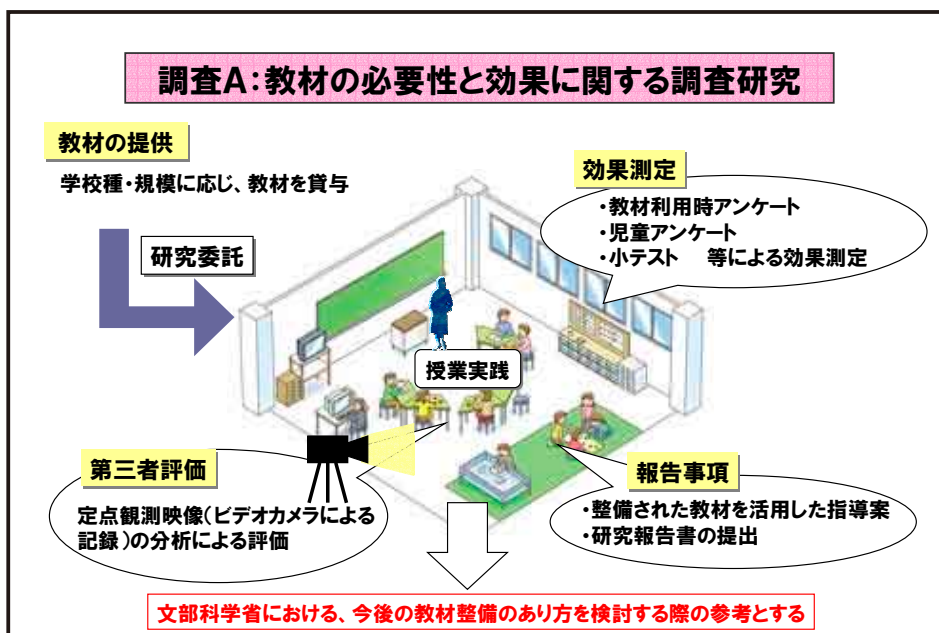
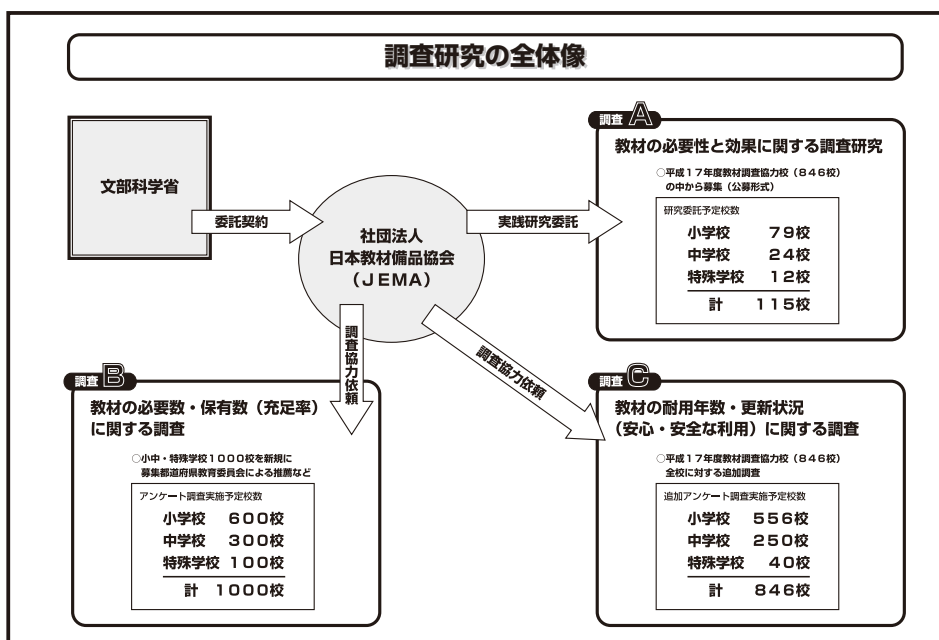
⇒県市区町村教委が選定した学校の教材整備の実体を調査、充足率や教材の必要度、廃棄必要数そして追加すべき教材等の調査を行います。

調査校1000校

### 3. 調査C:教材の耐用年数・更新状況(安心・安全な利用)に関する調査

⇒教材の耐用年数矢廃棄は必要と思われる教材の更新状況を調査し児童・生徒が安全に安心して学習できる教育環境を検証します。

調査校 846校



# 調査 A：教材の効果測定研究協力校一覧

研究協力校は、不足している教材を整備してもらい、その教材を使用して授業を実施することによる効果の検証、具体的には①教材の教育的効果②教師の業務効率化などを検証いただきます。

## 小学校

北海道 室蘭市立高平小学校  
 青森県 八戸市立白山台小学校  
 岩手県 矢巾町立不動小学校  
 宮城県 白石市立越河小学校  
 秋田県 大館市立城西小学校  
 大館市立釈迦内小学校  
 福島県 いわき市立大野第一小学校  
 いわき市立長倉小学校  
 茨城県 龍ヶ崎市立八原小学校  
 かすみがうら市立安飾小学校  
 茨城町立長岡第二小学校  
 行方市立麻生小学校  
 栃木県 二宮町立久下田小学校  
 群馬県 富岡市立一ノ宮小学校  
 埼玉県 川口市立並木小学校  
 川越市立霞ヶ関西小学校  
 所沢市立所沢小学校  
 鴻巣市立赤見台第二小学校  
 千葉県 香取市立佐原小学校  
 市原市立五所小学校  
 鴨川市立天津小学校  
 柏市立土南部小学校  
 東京都 練馬区立大泉第六小学校  
 大田区立大森第四小学校  
 調布市立石原小学校  
 千代田区立九段小学校  
 小平市立小平第六小学校  
 新宿区立鶴巻小学校  
 品川区立上神明小学校  
 新潟県 魚沼市立小出小学校  
 津南町立外丸小学校  
 富山県 南砺市立井波小学校  
 石川県 内灘町立西荒屋小学校  
 福井県 鯖江市立豊小学校  
 山梨県 甲府市立東小学校  
 岐阜県 養老町立上多度小学校  
 静岡県 浜松市立萩丘小学校  
 愛知県 半田市立半田小学校  
 安城市立安城中部小学校  
 三重県 菰野町立菰野小学校

滋賀県 長浜市立湯田小学校  
 京都府 京都市立松尾小学校  
 舞鶴市立倉梯小学校  
 向日市立第六向陽小学校  
 大阪府 富田林市立伏山台小学校  
 池田市立伏尾台小学校  
 貝塚市立永寿小学校  
 兵庫県 姫路市立広峰小学校  
 姫路市立吾呂小学校  
 姫路市立広畑小学校  
 姫路市立津田小学校  
 豊岡市立五荘小学校  
 養父市立広谷小学校  
 朝来市立枝田小学校  
 朝来市立中川小学校  
 島根県 浜田市立長浜小学校  
 岡山県 津山市立鶴山小学校  
 広島県 広島市立落合東小学校  
 山口県 岩国市立川下小学校  
 岩国市立岩国小学校  
 徳島県 徳島市立一宮小学校  
 香川県 土庄町立四海小学校  
 丸亀市立城辰小学校  
 愛媛県 久万高原町立父二峰小学校  
 八幡浜市立神山小学校  
 高知県 四万十市立中村小学校  
 四万十市立下田小学校  
 福岡県 新宮町立新宮小学校  
 佐賀県 みやき町立三根西小学校  
 長崎県 島原市立第一小学校  
 熊本県 荒尾市立中央小学校  
 阿蘇市立乙姫小学校  
 天草市立宇土小学校  
 大分県 中津市立大幡小学校  
 宮崎県 南郷町立南郷小学校  
 鹿児島県 霧島市立青葉小学校  
 南さつま市立内山田小学校  
 奄美市立緑が丘小学校  
 沖縄県 久米島町立清水小学校

## 中学校

北海道 旭川市立光陽中学校  
 帯広市立帯広第五中学校  
 山形県 天童市立第三中学校  
 茨城県 ひたちなか市立勝田第二中学校  
 栃木県 真岡市立真岡東中学校  
 群馬県 高崎市立佐野中学校  
 千葉県 君津市立周西中学校  
 東京都 板橋区立高島第二中学校  
 大島町立第二中学校  
 神奈川県 鎌倉市立手広中学校  
 新潟県 神林村立平林中学校  
 山梨県 甲府市立城南中学校  
 静岡県 浜松市立笠井中学校  
 愛知県 名古屋市立今池中学校  
 京都府 京都市立成徳中学校  
 舞鶴市立白糸中学校  
 大阪府 富田林市立明治池中学校  
 兵庫県 播磨高原広域事務組合立  
 播磨高原東中学校  
 鳥取県 米子市立福米中学校  
 山口県 山口市立宮野中学校  
 山口市立平川中学校  
 宮崎県 延岡市立東海中学校  
 鹿児島県 出水市立米ノ津中学校  
 西之表市立現和中学校

## 特殊教育諸学校

北海道 北海道網走養護学校  
 石川県 石川県立ろう学校  
 山梨県 山梨県立かえで養護学校  
 長野県 長野県立寿台養護学校  
 京都府 京都府立中丹養護学校  
 大阪府 大阪府立羽曳野養護学校  
 奈良県 奈良県立二階堂養護学校  
 和歌山県 和歌山県立紀伊コスモス養護学校  
 徳島県 徳島県立聾学校  
 福岡県 福岡県立福岡盲学校  
 大分県 大分県立別府養護学校  
 鹿児島県 鹿児島県立串木野養護学校

### ★研究協力校の選定について

平成 18 年度の研究協力校の選定は、平成 17 年度文部科学省より当会が受託した『教材整備に関する調査研究事業』のアンケート調査《教材充足率調査》にご回答いただいた学校から事業計画をご提出いただき有識者による実施委員会において決定いたしました。

# 平成19年度 文部科学省概算要求

## — 初等中等教育局主要事項 —

(単位：百万円)

事 項	18年度 予算額	19年度 概算要求額	比 較 増減額	備 考
学力向上アクションプランの推進	8,619	18,399	9,780	
1) 学力向上拠点形成事業	6,393	7,712	1,319	
2) スーパーサイエンスハイスクール	1,448	1,448	0	
3) イングリッシュハイスクール	450	450	0	
4) 総合的な学習の時間推進事業等	52	472	420	
子ども読書活動の推進				
1) 学校図書館支援センター	197	390	193	拡張
2) 地域の図書館サービス充実支援事業	32	32	0	
3) 子ども読書応援プロジェクト	0	325	325	新規
学校のICT教育の一層の推進	739	1,439	699	
1) 先導的教育情報化推進プログラム	0	1,134	1,134	新規
2) 情報モラル教育のための調査研究	0	135	135	
3) IT人材育成プロジェクト	91	72	▲19	新規
科学技術・理科教育の振興				
1) スーパーサイエンスハイスクール	1,448	1,448	0	
2) 理科教育等設備整備費補助	1,297	1,400	103	(再掲)
3) 目指せスペシャリスト「スーパー専門高校」	3,275	5,193	1,918	
豊かな心の育成と体験学習の推進	7,215	8,243	1,028	
1) 道徳教育推進事業	582	618	36	
2) 豊かな体験活動推進事業	396	485	89	
新しい学校教育の開発研究				
1) 新教育システム開発プログラム	1,510	1,961	451	
環境教育の推進				
1) 環境教育推進グリーンプラン	93	113	20	
2) 豊かな体験活動推進事業 (再掲)	470	470	0	

(注)1.各テーマの内関連する項目のみ抽出しているため、項目の合計はテーマ金額と一致せず。

2.平成18年度予算額は確定金額、平成19年度は財務省へ提出した概算要求額で決定額ではない。

	<p>発行 文部科学大臣認可 社団法人 日本教材備品協会 〒160-0012 東京都新宿区南元町23 公立共済四谷ビル TEL. 03(5919)2055 FAX.03(3341)0266 URL <a href="http://www.jema.or.jp">http://www.jema.or.jp</a></p>